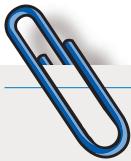




# 第85期 報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

**井関農機株式会社**



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

第85期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、リーマンブラザーズの破綻以降、大金融危機が世界中に波及し、先進国のみならず新興発展国をも含む世界中の経済が急速に悪化いたしました。為替の急激な円高の進展とそれに伴い輸出の急激な減少により、企業収益は大きく落ち込み、景気は急速に悪化いたしました。

国内の農業機械は、農政による食料自給率の向上に向けた省エネ・低コスト農業が提唱され、需要の喚起が図られ、伸張しました。一方、輸出は年度後半に急激な円高による影響により、後退を余儀なくされました。

### [当期連結業績]

当期の売上高は前期比48億8千7百万円増加し、1,496億1百万円（3.4%増加）となりました。このうち国内売上高は、農政の影響に加え農機市場が値上げ前の駆け込み需要もあったことから、農業機械を中心に前期比38億7千2百万円増加し、

1,265億4千5百万円（3.2%増加）となりました。海外売上高は、年度前半に北米OEM先の在庫調整が終了したことと、アジアが堅調で、前期比10億1千5百万円増加し、230億5千6百万円（4.6%増加）となりました。

営業利益は、増収による粗利益増加により、前期比8億4千2百万円増加し、15億7千7百万円となりました。

経常利益は、前期比7億3千7百万円増加し、7億7千1百万円となりました。

当期純利益は、前期比14億6千8百万円増加し、2百万円となりました。

#### [当期個別業績]

当期の売上高は903億3千1百万円（前期比6.3%増加）、営業利益は3億2千7百万円の損失、経常利益は15億7千9百万円となりました。当期純利益は、11億1千万円となりました。

(百万円)

区 分	当社グループ（連結）	当社（単体）
売 上 高	149,601	90,331
営業利益（△は損失）	1,577	△327
経 常 利 益	771	1,579
当 期 純 利 益	2	1,110

なお、当連結会計年度におきましては、当期業績の引続きの低迷により、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、期末配当を無配とさせていただきました。

#### [対処すべき課題]

##### (1) グループ内部統制

###### ①コンプライアンス重視の経営

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制基本方針を定め内部統制システムの整備を図り、必要な都度見直しを行っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきまして

は、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程および文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを平成19年6月1日付で結成し、このチームが中心になってコンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役員への浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めております。

内部統制にかかわる組織として、製造子会社に対しては、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を平成19年6月1日付で、開発製造部長の直轄として設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図っております。販売会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、「営業業務監理室」を平成19年6月1日付で、営業本部長の直轄として設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行っております。また、社長を委員長とし全

取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を平成19年6月1日付で設置し、施策の審議と進捗状況をフォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしております。

## ②反社会的勢力排除について

### 1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「井関グループ倫理行動規範」を定め、反社会的勢力や団体との絶縁を掲げ、関係遮断に取り組んでおります。

### 2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社およびグループ会社の企業倫理確立のため、「井関グループ倫理行動規範」に反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、反社会的勢力排除に向け、次のように社内体制を整備しております。

- a. 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議して対応しております。
- b. 平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。  
また、当社は社団法人 警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に所属し、定期的に指導を受けるとともに、情報の共有化を図っております。

## (2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った省エネ・低コスト農業を応援する高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、収益構造の改革、連結財務体質の強化を推進してまいります。

### ①国内販売の拡大と海外売上高の拡大

市場での競争が激化する中、「国内販売の拡大と海外売上高の拡大」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を商品競争力の強化に投入し、性能、品質、価格、サービスについて総合的に高めてまいります。商品品質の抜本的改善を行うとともに、市場ニーズの的確な把握とタイムリーな商品企画を行い市場投入してまいります。国内市場においては、機動的な広域販社の強みを活かした効率的な販売促進策の推進と営業サービス力の強化による一層の顧客満足度の向上により、国内販売の拡大を図ってまいります。また、海外営業については、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図ってまいります。円高基調で推移する

北米並びに欧州市場については、新商品投入により売上拡大に努めてまいります。

## ②品質の向上とコスト構造改革

お客様に信頼いただける商品づくりを第一義と考え、不具合ゼロ化を推進する開発プロセスの改革、生産プロセスの改革と品質保証仕組みの構築を開発製造全体が一体となってい、品質の向上に結び付けてまいります。

コスト構造改革については、コスト低減委員会を開催し抜本的な収益改善に取り組んでおります。収益の源泉は、コスト構造改革にあり、各製造所を総括し、グループを通した最適調達を行い、調達価格の引き下げに努めるとともに、商品開発においては、開発初期段階から、抜本的なコスト低減に取組み、部品個数の削減、重量の低減、部品管理点数の削減に努めてまいります。生産構造については、リストラを含む構造改革によって、体質のスリム化を行ってまいりました。全社全部門で原価の低減、管理ロスの削減、経費の削減に努め、収益力の確保に努めてまいります。

## ③人材育成による「風通しの良い企業」の実行

人材活性化委員会による、人材活性化の諸施策を検討し、適正なローテーションや組織間の人材交流、教育を実施し、コミュニケーションの向上

を図り、人材の活性化に結び付けてまいります。

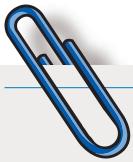
また、急激に変化する経営環境への迅速な対応と経営効率化の向上を図るため、社長以下取締役全員を執行役員といたしました。取締役以外の執行役員とともに、業務執行機能強化を図り、取締役については、少数化することによって、経営の一体化と意思決定の迅速化を図ってまいります。

なお、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等、環境問題への取り組みを強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月  
取締役社長  
**蒲生 誠一郎**



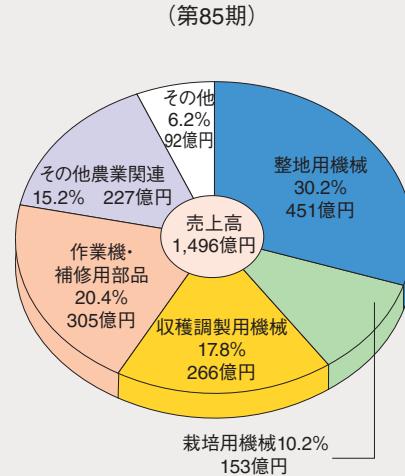


# 業績の推移 (連結)

## ■売上高・経常利益の推移



## ■商品別売上高



## ■財産および損益の状況の推移

区 分	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期(当期) 平成21年3月期
売上高(百万円)	161,744	153,728	144,714	149,601
経常利益(百万円)	5,721	1,276	34	771
当期純利益(△は純損失)(百万円)	2,661	18	△ 1,466	2
1株当たり当期純利益(△は純損失)(円)	12.21	0.08	△ 6.49	0.01
総資産(百万円)	180,439	181,362	173,198	171,002
純資産(百万円)	55,092	55,724	52,556	51,694

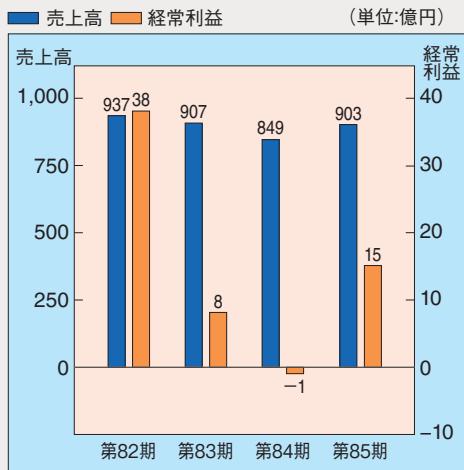
(注) 1. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

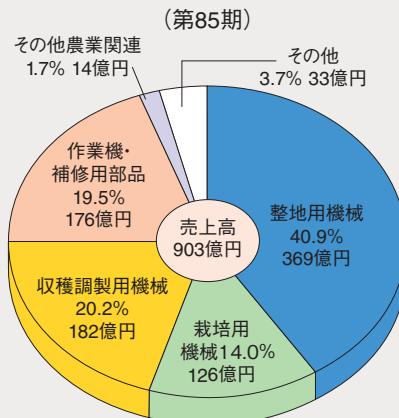


# 業績の推移 (単体)

## ■売上高・経常利益の推移



## ■商品別売上高



## ■当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第82期 平成18年3月期	第83期 平成19年3月期	第84期 平成20年3月期	第85期(当期) 平成21年3月期
売上高(百万円)	93,759	90,784	84,965	90,331
経常利益(△は損失)(百万円)	3,820	841	△ 193	1,579
当期純利益(△は純損失)(百万円)	2,893	△ 4,818	△ 1,430	1,110
1株当り当期純利益(△は純損失) (円)	13.27	△ 21.34	△ 6.33	4.92
総資産(百万円)	137,632	130,054	123,716	122,725
純資産(百万円)	55,875	50,075	46,961	47,359

(注) 1. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
I 流 動 資 産	80,611
現 金 及 び 預 金	5,708
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	28,734
有 価 証 券	280
棚 卸 資 産	41,976
繰 延 税 金 資 産	353
そ の 他	3,638
貸 倒 引 当 金	△ 79
II 固 定 資 産	90,390
1. 有 形 固 定 資 産	79,988
建 物 及 び 構 築 物	15,638
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,636
工 具、器 具 及 び 備 品	2,822
土 地	50,463
リ ー ス 資 産	1,869
建 設 仮 勘 定	533
そ の 他	24
2. 無 形 固 定 資 産	842
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	9,559
投 資 有 価 証 券	4,647
長 期 貸 付 金	178
繰 延 税 金 資 産	751
そ の 他	4,455
貸 倒 引 当 金	△ 473
資 産 合 計	171,002

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
I 流 動 負 債	85,493
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,801
短 期 借 入 金	20,980
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,485
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	10,395
リ ー ス 債 務	481
未 払 法 人 税 等	715
そ の 他	7,633
II 固 定 負 債	33,814
社 債	1,060
長 期 借 入 金	16,748
リ ー ス 債 務	1,568
繰 延 税 金 負 債	337
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	4,829
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	380
そ の 他	1,295
負 債 合 計	119,308
( 純 資 産 の 部 )	
I 株 主 資 本	39,486
資 本 金	22,784
資 本 剰 余 金	12,815
利 益 剰 余 金	4,072
自 己 株 式	△ 185
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,728
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	212
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 11
III 少 数 株 主 持 分	1,479
純 資 産 合 計	51,694
負 債 ・ 純 資 産 合 計	171,002

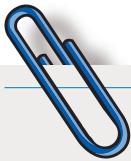
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額	
I 売 上 高		149,601
II 売 上 原 価		103,736
売 上 総 利 益		45,865
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,287
営 業 利 益		1,577
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	269	
受 取 配 当 金	175	
そ の 他	1,134	1,579
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,155	
売 上 割 引	139	
そ の 他	1,090	2,384
経 常 利 益		771
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	61	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	144	
子 会 社 株 式 売 却 益	351	
そ の 他	39	596
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	257	
減 損 損 失	18	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	109	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	278	
そ の 他	247	911
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		457
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		881
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額		△ 72
法 人 税 等 調 整 額		△ 353
少 数 株 主 損 失		0
当 期 純 利 益		2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	22,784	12,815	4,081	△ 167	39,514	907	10,527	31	11,466	1,575	52,556	
当期変動額												
当期純利益	—	—	2	—	2	—	—	—	—	—	2	
自己株式の取得	—	—	—	△ 18	△ 18	—	—	—	—	—	△ 18	
連結範囲の変動 (連結子会社の減少)	—	—	△ 11	—	△ 11	—	—	—	—	—	△ 11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 695	—	△ 42	△ 738	△ 95	△ 834	
当期変動額合計	—	—	△ 9	△ 18	△ 28	△ 695	—	△ 42	△ 738	△ 95	△ 862	
当期末残高	22,784	12,815	4,072	△ 185	39,486	212	10,527	△ 11	10,728	1,479	51,694	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
現金及び現金同等物の増減額	△ 77
現金及び現金同等物の期首残高	5,687
現金及び現金同等物の期末残高	5,609

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

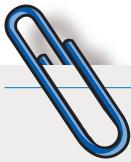
貸借対照表・単体 (平成21年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
I 流 動 資 産	61,651
現 金 及 び 預 金	2,191
受 取 手 形 金	7,904
売 掛 金	23,801
有 価 証 券	220
製 品 及 び 販 売 用 部 品	13,895
仕 掛 品	6
原 材 料 貯 蔵 品	235
前 払 費 用	676
前 払 費 用	256
短 期 貸 付 金	10,582
そ の 他	1,884
貸 倒 引 当 金	△ 4
II 固 定 資 産	61,073
1. 有 形 固 定 資 産	33,911
建 物	3,988
構 築 物	233
機 械 装 置	2,631
車 輜 運 搬 具	6
工 具、器 具 及 び 備 品	1,414
土 地	25,522
リ ー ス 資 産	53
建 設 仮 勘 定	59
2. 無 形 固 定 資 産	444
借 地 権	85
ソ フ ト ウ ェ ア	265
リ ー ス 資 産	69
そ の 他	23
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	26,718
投 資 有 価 証 券	4,440
関 係 会 社 株 式	17,357
出 資 金	95
関 係 会 社 出 資 金	278
長 期 貸 付 金	4,425
長 期 前 払 費 用	205
そ の 他	1,372
貸 倒 引 当 金	△ 194
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,263
資 産 合 計	122,725

科 目	金 額
( 負 債 の 部 )	
I 流 動 負 債	51,913
支 払 手 形	16,860
買 掛 金	14,534
短 期 借 入 金	8,400
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,395
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,516
リ ー ス 債 務	28
未 払 金	599
未 払 費 用	1,840
未 払 法 人 税 等	62
前 受 金	140
預 り 金	292
そ の 他	242
II 固 定 負 債	23,452
社 債	1,000
長 期 借 入 金	12,586
リ ー ス 債 務	100
繰 延 税 金 負 債	245
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	7,595
退 職 給 付 引 当 金	885
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	179
長 期 預 り 金	858
負 債 合 計	75,365
( 純 資 産 の 部 )	
I 株 主 資 本	36,616
1. 資 本 金	22,784
2. 資 本 剰 余 金	13,366
資 本 準 備 金	10,994
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,371
3. 利 益 剰 余 金	651
そ の 他 利 益 剰 余 金	651
繰 越 利 益 剰 余 金	651
4. 自 己 株 式	△ 185
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,742
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	10,527
純 資 産 合 計	47,359
負 債 ・ 純 資 産 合 計	122,725

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 財務諸表

## 損益計算書・単体 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
I 売上	90,331
II 売上原価	78,127
III 売上総利益	12,203
III 販売費及び一般管理費	12,530
IV 営業外損失	327
IV 営業外収益	
受取配当金	502
受取配当料	2,172
受取配当金	1,435
受取配当金	407
V 営業外費用	
支払利息	569
支払利息	93
支払利息	1,267
支払利息	679
経常利益	2,610
VI 特別利益	1,579
固定資産売却益	29
投資有価証券売却益	134
貸倒引当金の戻入	43
その他	39
VII 特別損失	246
固定資産除売却損	116
投資有価証券評価損	83
関係会社株式売却損	229
製品リサイクル費	278
その他	56
税引前当期純利益	764
法人税、住民税及び事業税	1,061
過年度法人税等戻入	23
当期純利益	△ 72
	1,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書・単体 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：百万円

	株主資本							評価・換算差額等			純資産計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
前期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	△ 458	△ 458	△ 167	35,525	909	10,527	11,436	46,961
当期変動額												
当期純利益	—	—	—	—	1,110	1,110	—	1,110	—	—	—	1,110
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 18	△ 18	—	—	—	△ 18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 693	—	△ 693	△ 693
当期変動額合計	—	—	—	—	1,110	1,110	△ 18	1,091	△ 693	—	△ 693	398
当期末残高	22,784	10,994	2,371	13,366	651	651	△ 185	36,616	215	10,527	10,742	47,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 会社の概要及び企業集団

(平成21年3月31日現在)

## ■会社概要

社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	227億8,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

## ■主要な事業内容

事業	内容
農業機械関連事業	主に当社で農業機械の開発、設計を行なっております。
	連結子会社9社で、農業機械等の製造並びに部品加工等を行なっております。
	国内においては、主として全国の販売会社13社を通じて販売しております。 海外は、現地販売代理店、販売提携先ならびに井関農機（常州）有限公司を通じて販売しております。
その他の事業	生活関連商品の販売等を行なっております。

## ■主要な事業所

### ①当社

名称	所在地	名称	所在地
本社	愛媛県松山市	関東センター	茨城県つくばみらい市
本社事務所	東京都荒川区	関西センター	滋賀県近江八幡市
砥部事業所	愛媛県伊予郡	中央研修所	茨城県つくばみらい市
熊本事業所	熊本県上益城郡	茨城センター	茨城県稲敷郡

②子会社

名称	所在地	名称	所在地
株式会社セキ北海道	北海道岩見沢市	株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ東北	宮城県岩沼市	株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社セキ関東	茨城県稲敷郡	株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
群馬セキ販売株式会社	群馬県前橋市	株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
株式会社セキ信越	新潟県新潟市	井関農機（常州）有限公司	中国江蘇省常州市
株式会社セキ北陸	石川県金沢市	松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
株式会社セキ東海	愛知県安城市	株式会社セキエフエス熊本	熊本県上益城郡
三重セキ販売株式会社	三重県津市	株式会社井関植木製作所	熊本県鹿本郡
株式会社セキ関西	兵庫県加古川市	北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社セキ中国	広島県東広島市	株式会社井関物流	愛媛県松山市
株式会社セキ四国	愛媛県伊予市	アイセック株式会社	東京都荒川区
株式会社セキ九州	熊本県上益城郡	井関建設株式会社	愛媛県松山市
株式会社アグリップ	東京都荒川区	システム機器株式会社	東京都荒川区

## 従業員の状況

当社グループの使用人の状況

従業員数	前期末比増減数
(名) 6,514	(名) 増 1

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。





## トピックス



### 安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動 FOOD ACTION NIPPON

#### ・FOOD ACTION NIPPONとは

現在の日本の食料自給率は40%（カロリーベース）。食料の60%を外国に依存しており、何らかの事態で外国からの食料供給が止まってしまうと、私たちの食生活は大きな影響を被ってしまいます。

FOOD ACTION NIPPONの目標は、「おいしいニッポン」を残す、創る」こと。そのために、2015年度に食料自給率45%の実現を目指します。

#### ・FOOD ACTION NIPPONが訴えること

食料自給率を上げていくためには、国はもちろん、みんなが力を合わせる必要があります。

1. 「今が旬」の食べものを選びましょう。
2. 地元でとれる食材を日々の食事に活かしましょう。
3. ごはんを中心に肉や脂を控えめに、野菜をたっぷり使った食事を心がけましょう。
4. 食べ残しをへらしましょう。
5. 自給率向上を図るさまざまな取組みを知り、試し、応援しましょう。

井関農機株式会社は、FOOD ACTION NIPPONに参画し応援していくことが、我々のお客さまへの応援になると考え、積極的にこの運動へ取り組んでおります。

## トラクター作業機「エコうねまぜ君」を商品化

低コスト農業を実現する技術として注目を集めた、「エコうねまぜ君」を中央農研センターとの共同研究により、商品化することができました。この機械は「2008年度農林水産研究成果10大トピックス」や「農業新技術2009」に選定され、各種新聞記事にもたびたび取り上げられるなど、市場での注目度はかなり高く、低コスト農機として今後期待できる商品であります。

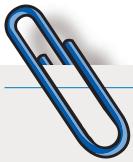
この機械のポイントは、資材品の削減・作業の効率化・環境にやさしいの3ECO商品であるということです。

1ECO 慣行作業では肥料や薬剤を圃場全面に散布し、うね全体に肥料を施用する方法でしたが、この機械を使用することにより、施用資材を作物の効果がある部分のみに散布することで、施肥量を約30%、施薬量を約60%削減することができます。

2ECO 畦立作業と施肥・施薬作業を同時に行うことができ、作業効率が上がります。

3ECO 無駄に施用される肥料・農薬が少なくなり、降雨などによる周囲への流出を防ぎ、環境保全につながります。





## 主な商品の紹介



トラクター ジアスAT AT340 (34馬力)



成形ポット田植機さなえ PZP80HD (8条植)



トラクター T. Japan TJWセミクローラ (117馬力)



小型軸流汎用コンバイン HC380 (38馬力)



粉すり機 スーパーメイト MGJ5



にんじん高速選別機 VSC212

## 海外向商品

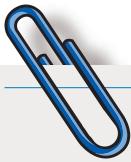
---



乗用芝刈機 SXG15



田植機PZ80 (8条植)



## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式総数	225,745,490株
	(自己株式790,839株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	28,865名
	(前期末比473名減)

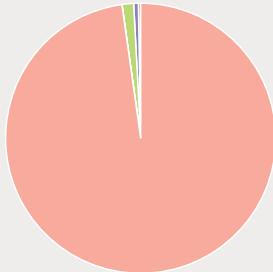
### ■ 大株主 (上位10名)

大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエグイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	10,118
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
キセキ株式保有会	6,048
株式会社伊予銀行	5,800
株式会社損害保険ジャパン	5,431
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,188
三井住友海上火災保険株式会社	4,858



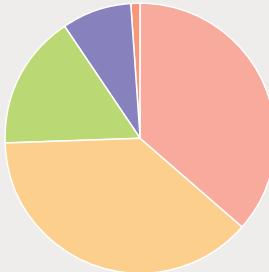
## 株式分布状況 (平成21年3月31日現在)

所有者別株主分布数 (株主数)



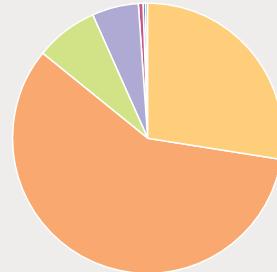
- 総株主数  
28,865名
- 個人株主・その他  
28,242名 (97.8%)
- 金融機関  
48名 (0.2%)
- その他国内法人  
392名 (1.4%)
- 外国法人  
116名 (0.4%)
- 証券会社  
67名 (0.2%)

所有者別株式分布数 (株式数)



- 発行済株式総数  
226,536,329株
- 個人株主・その他  
82,423,038株 (36.4%)
- 金融機関  
86,414,783株 (38.1%)
- その他国内法人  
36,450,625株 (16.1%)
- 外国法人  
19,269,677株 (8.5%)
- 証券会社  
1,978,206株 (0.9%)

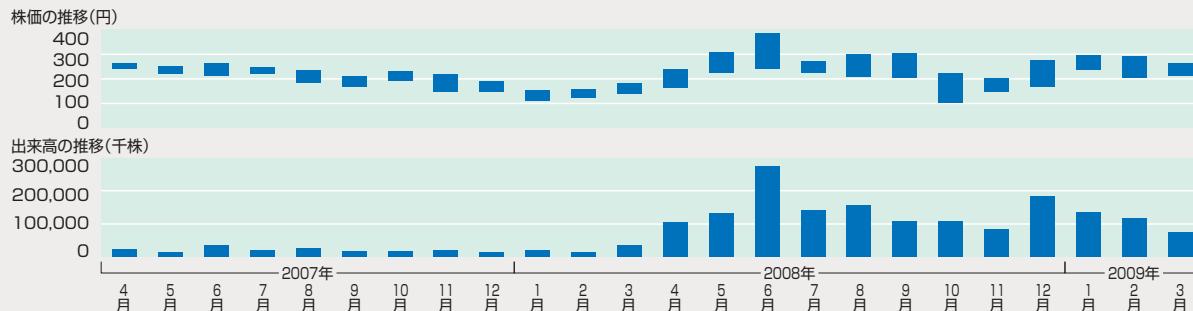
株主構成 (株主数)



- 総株主数  
28,865名
- 1単元未満  
7,982名 (27.6%)
- 1単元以上5単元未満  
16,846名 (58.4%)
- 5単元以上10単元未満  
2,158名 (7.5%)
- 10単元以上50単元未満  
1,619名 (5.6%)
- 50単元以上100単元未満  
117名 (0.4%)
- 100単元以上500単元未満  
92名 (0.3%)
- 500単元以上1000単元未満  
16名 (0.1%)
- 1000単元以上5000単元未満  
26名 (0.1%)
- 5000単元以上  
9名 (0.0%)



## 株価・出来高の推移



## 役員 (平成21年3月31日現在)

取締役社長(代表取締役)	蒲生誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長(代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
専務取締役(代表取締役)	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役(代表取締役)	清家 泰雄	常勤監査役	槻谷 俊文
常務取締役	菊池 元宣	(注) 1. 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久および常勤監査役槻谷俊文の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって、有川秀樹、中野弘之の両氏は取締役を辞任により退任いたしました。 3. 平成20年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって、上野紘、榎田博善の両氏は監査役を辞任により退任いたしました。 4. 平成20年6月26日付で、清家泰雄氏は常務取締役に就任いたしました。 5. 平成20年12月1日付で、竹下啓一、清家泰雄の両氏は専務取締役に(代表取締役に)就任いたしました。 6. 平成20年12月1日付で、其田一美氏は取締役を辞任により退任いたしました。 7. 平成21年4月1日付で藤田信雄、山路一隆の両氏は取締役を辞任により退任いたしました。 8. 平成21年6月26日開催の第85期定時株主総会において、鎌田寛氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。	
常務取締役	多田 進		
取締役	藤田 信雄		
取締役	真木 康則		
取締役	山路 一隆		



当社ホームページアドレス  
<http://www.iseki.co.jp/>



<b>株 主 メ モ</b>	
<b>事 業 年 度</b>	毎年4月1日から翌年3月31日まで
<b>定 時 株 主 総 会</b>	毎年6月下旬
<b>基 準 日</b> <b>定 時 株 主 総 会</b> <b>期 末 配 当</b>	毎年3月31日
<b>株主名簿管理人</b>	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
<b>郵 便 物 送 付 先</b> <b>( 電 話 照 会 先 )</b>	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
	<ul style="list-style-type: none"><li>・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。</li><li>・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。</li><li>・株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内 株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。</li></ul>